

## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行(中央銀行)が4月23日に公表した2015年第1四半期の成長率(速報値)は、季節調整値で前期比0.5%(年率換算2.0%)で、前期の同0.4%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.5%で前期の同0.4%から微増した。固定資本形成は同4.1%で前期の同▲2.9%から大きくプラスに転じた。その内訳では建設投資は同7.5%で前期の同▲7.8%から大きくマイナスに転じた。一方、設備投資は同0.0%で前期の同4.0%から低下している。外需である財・サービスの輸出は同0.0%で前期の同0.4%から低下している。

2015年第1四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比▲0.2%となり、前期の同0.9%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2月は前月比2.4%、3月は同▲0.6%とマイナスになっている。

2014年の第1四半期の失業率は季節調整値で3.7%であった。月次では、2月は3.9%、3月は3.7%となっている。

2015年第1四半期の貿易収支(IMF方式)は252億ドルの黒字であった。月次では、2月は73億ドル、3月は112億ドルのそれぞれ黒字である。

2015年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル=1,100ウォンで、前期の同1,087ウォンから増価した。月次では2月に同1,098ウォン、3月に同1,113ウォン、4月に同1,086ウォンと推移している。

2015年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.6%であった。月次では2月に前年同月比0.8%、2015年1月に同0.8%、2月に同0.5%と推移している。2015年第1四半期の生産者物価上昇率は▲3.6%で前期の同▲1.3%からマイナス幅が拡大した。月次では2月に前年同月比▲3.6%、3月に同▲3.7%とマイナスで推移している。

### 2015年の経済展望

韓国銀行は4月9日に経済見通しを発表し、2015年の成長率を、前回(1月)予測を0.3ポイント下回る3.1%とした。前年の実績の3.3%を下回る予想である。また2016年の成長

率はやはり前回予測を0.3ポイント下回る3.4%としている。2015年の成長率については、前半が前年同期比2.7%、年後半が同3.4%とし、後半における上昇を予測している。韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の潜在成長率は4%程度と見られてきたが、2012年以降は実際の成長率がこれを明らかに下回る状況が続いている。今回の見通しでは2015~16年においても、この水準には復帰できないと予測している。

2015年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.3%で2014年実績の1.8%を上回る。期間別では、前半は前年同期比2.1%、後半は同2.6%となっている。設備投資は5.4%で2014年実績の5.8%を下回る。期間別では、前半は前年同期比5.2%、後半が同5.6%となっている。建設投資は3.4%で2014年実績の1.0%を上回る。期間別では、前半は前年同期比3.1%、後半は同3.7%となっている。外需である輸出は2.9%で2014年実績の2.3%を上回る。期間別では、前半は前年同期比▲0.6%、後半は上昇して同6.3%となっている。

2015年の失業率については3.5%で、ほぼ2014年から横ばいとしているが、雇用者数の増加は前年の53万人から42万人に縮小すると見込んでいる。

一方、2015年の消費者物価上昇率は0.9%で、2014年の1.3%から低下すると予測している。

### 李完九首相の辞任

今年2月に就任した新首相李完九氏が、4月20日に辞意を表明した。昨年4月の旅客船セウォル号沈没事故で鄭前首相が辞意を表明した後、首相候補が金銭問題などで相次いで就任を辞退し、ようやく李氏が就任したばかりであった。辞任の理由は不正資金問題で検察の取り調べを受け、その後自殺した京南企業の前会長、成完鐘氏が、李氏に対し国会議員選挙の際に資金提供をしたというメモを残したことである。

相次ぐ首相及び首相候補者の疑惑は、任期をあと三年残す朴槿恵政権にとって大きな痛手となっている。岩盤と言われた慶尚北道及び大邱広域市地域、高齢者層の支持率も低下を始めている。今後の政権運営により一層の困難が予想される。

(ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	14年4-6月	7-9月	10-12月	15年1-3月	2015年2月	3月	4月
実質国内総生産(%)	6.3	3.7	2.3	3.0	3.3	0.5	0.8	0.3	0.8	—	—	—
最終消費支出(%)	4.1	2.3	2.2	2.2	2.0	▲0.1	1.1	0.4	0.5	—	—	—
固定資本形成(%)	5.8	▲1.0	▲0.5	4.2	3.3	0.6	0.5	▲2.9	4.1	—	—	—
鉱工業生産指数(%)	16.3	6.0	1.3	0.7	0.0	▲0.9	0.1	0.9	▲0.2	2.4	▲0.6	—
失業率(%)	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5	3.7	3.5	3.5	3.7	3.9	3.7	—
貿易収支(百万USドル)	47,915	29,090	49,406	82,781	92,688	26,428	21,676	26,838	25,220	7,321	11,212	—
輸出(百万USドル)	463,770	587,100	603,509	618,157	621,299	159,385	153,482	155,743	135,564	40,595	49,570	—
輸入(百万USドル)	415,854	558,010	554,103	535,376	528,611	132,957	131,806	128,904	110,344	33,274	38,358	—
為替レート(ウォン/USドル)	1,156	1,108	1,127	1,095	1,053	1,029	1,027	1,087	1,100	1,098	1,113	1,086
生産者物価(%)	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲0.5	▲0.1	▲0.2	▲1.3	▲3.6	▲3.6	▲3.7	—
消費者物価(%)	3.0	4.0	2.2	1.3	1.3	1.6	1.4	1.0	0.6	0.5	0.4	1.5
株価指数(1980.1.4:100)	2,051	1,826	1,997	2,011	1,916	2,002	2,020	1,916	2,041	1,986	2,041	2,127

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値  
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値  
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準  
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所)韓国銀行、統計庁他